

事務事業評価シート

(H.28)No.	4022-2	(H.27)No.	4022-2
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)(道路河川室分)		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	道路河川室	谷本 浩司	

会計区分	事業コード	392003
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)	
項 道路橋梁費	(小事業名)	
目 道路新設改良費	社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	2	市内道路網の整備
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
観光ルートや生活道路として重要な役割を担う各路線を整備することにより、交通便利性の向上を図り、円滑で安全な通行を確保します。
事業内容
国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<H26繰越分> 市道改良ほか(4路線) 116,345千円 <H27現年度分> 市道改良ほか(4路線) 26,405千円 ・市道改良 L=400m ・橋梁工事 L=22m ・委託料(測量設計 1路線) ・補償費(水道施設移設) ・事務費 <H28への繰越明許費> 86,580千円 ・工事 L=470m (国47,612千円、市債38,900千円、一財68千円)	市道改良(4路線) 176,459千円 ・市道改良 L=560m ・事務費	市道改良(4路線) 267,500千円 ・工事費 L=680m	市道改良(3路線) 313,000千円 ・工事費 L=930m	市道改良(2路線) 218,000千円 ・工事費 L=920m ・委託料

	H.27年度(決算見込)		H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	
①直接事業費	(116,345千円)	26,405千円	176,459千円	267,500千円	313,000千円	218,000千円	
内訳(千円)	国・県支出金	(63,990)	14,502	96,900	147,125	172,150	119,900
	地方債	(52,300)	11,800	79,500	120,300	140,800	98,100
	その他()						
	一般財源	(55)	103	59	75	50	0
人工数	職員		1.00人	1.43人	1.43人	1.43人	1.43人
	臨時職員等						
②概算人件費	(0千円)	7,600千円	10,868千円	10,868千円	10,868千円	10,868千円	
①+②総事業費	(116,345千円)	34,005千円	187,327千円	278,368千円	323,868千円	228,868千円	

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
道路事業予算の減少により、事業の長期化が顕著となっていることから、柔軟な整備手法の導入による事業推進の検討や協議が必要となっています。	社会資本整備総合交付金など、国の補助制度の活用により、計画道路の整備を促進します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	事業計画に基づき一定の効果が現れる事業の促進を図りました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	関係する組織や団体との連携により、引き続き安全な交通環境を確保するため、整備計画道路の改良を推進します。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
柔軟な整備手法について検討及び協議を行い、引き続き計画道路の整備を推進します。	